

2021. 5. 26

ウェーブ

時評



田中 均

たなか・ひとし 69年京大法卒。外務省経済局長、アジア大洋州局長、外務審議官を経て(株)日本総研国際戦略研究所理事長、(公財)日本国際交流センターシニア・フェロー。

米中関係の本質

いうことか。だとすれば政治経済的相互依存関係も崩す覚悟を持つということか。

米中関係は「第二の冷戦」ではない。東西冷戦には2つの特色があった。第一には大量の核兵器ならびに長距離弾道ミサイルを米ソ双方が保有し、戦争の相互抑止が図られていたことだ。そして第二には政治経済面での相互排除だ。西側はブレトン・ウッズ体制で経済的繁栄を求め、東側はCOMECON(経済相互援助会議)といったソ連を中心とした相互扶助体制を築き、東西はほぼ分断されていた。

米中対立はその2つの特徴のいずれも当てはまらない。冷戦ではなく熱い軍事衝突は起こり得る。いったん核を使えば必ず報復を受けるという意味での核抑止戦略と

異なり、米中間で想定しているのは核戦争ではない。戦争が起こるとすれば、中国が台湾の武力統一を進め、これに米国が軍事介入する場合にほぼ限られる。このような軍事衝突は、多くの諸国が台湾を中国の一部と認め、中国が武力統一を否定していない以上、「起こり得る」戦争だ。米国は介入があり得ることをあいまいにしつつ、中国の対台湾軍事侵攻を抑止してきたわけだ。

イラン核問題や北朝鮮非核化問題など協力の余地は大きい。経済的には米国、EU、日本などの先進民主主義諸国と中国の相互依存関係は深い。米国はハイテクについては中国を排除(デカップリング)しているが、これはビッグデータが盗まれれば戦略的に不利となることや、将来の経済成長にハイテクが鍵となるからだ。

もしも政治経済的に相互排除を進めれば、本来相互協力で解決し得る国際課題も解決できなくな

り、経済的には双方にとってのダメージは圧倒的に大きい。従って、米中の問題は両者の相違が決定的

対立にならないよう管理することではないだろうか。例えば台湾に対する軍事的行動、尖閣諸島に対する攻撃的行動に加えて、南シナ海、香港・ウイグル・チベットの人權問題などについては決定的対立に至り得、中国は注意深く行動することが求められる。

米国はこれまで長年にわたり中国を変えようとエンゲージしてきたが、中国は変えられないと結論付けたといわれる。エンゲージメント政策に代わる政策は何だろう。自由で開かれた「インド太平洋戦略」を日本とともに推し進め、日米豪印の「Quad」の枠組みで中国を徹底的に排除していくと

いうことか。だとすれば政治経済的相互依存関係も崩す覚悟を持つということか。

そうではあるまい。米国では既に中間選挙モードに入り、バイデン政権が「対中弱腰」のそしりを受け、対中強硬論に固まる気配があるが、農業や自動車の広大なマーケットを放棄するつもりもないだろう。要は対中抑止と対中関与のバランスの問題だ。日本も日米安保関係を強化し、対中抑止力を強化するのは必要だが、同時に東アジア地域で中国を巻き込み貿易投資のルールを強化し、APEC、東アジアサミット、ASEAN+やRCEPなど「アジア太平洋協力」に一方の軸足を置くことも必要だろう。日本が必要なのは緻密な戦略だ。先般の日米首脳会談からはそのような姿勢が見えず、米国一辺倒に傾斜しているように見えることには大きな違和感を持たざるを得ない。